

集落営農組織の法人化研修会 (第2回)

集落営農は、農地の有効利用や施設・機械の共同利用等により農業生産コストの低減を図るなど重要な役割を果たしてきました。

しかしながら、農業経営・地域農業の維持・発展を図っていくためには、法人化による力強い組織体制づくりと継続的な農業経営の実践が求められています。

このたび研修会を開催しますので、ぜひともご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご出席の際には、別紙にて2月13日(木)までにお申し込みください。

- 日 時 令和2年2月20日(木)
午後1時30分から4時まで
- 場 所 きらくやまふれあいの丘公園 世代ふれあいの館
世代ふれあいホール
(つくばみらい市神生530)
- 主 催 茨城県農業参入等支援協議会、JA茨城県中央会
- 内 容

基調講演

「集落営農組織の法人化による税務上のメリット」

税理士 栗山 賢陽 氏

質疑応答

- 対 象 者 集落営農組織の組合員、集落営農の組織化・法人化を志向する農業者 等

JA 茨城県中央会
県営農業支援センター（担当：吉田） 宛
（FAX：029-232-3040）
（E-mail：noshin-chuo@ib-ja.or.jp）

令和元年度（第2回） 集落営農組織の法人化研修会 出席報告書

組織名	
記入者	
TEL	
FAX	

所属	役職	氏名	備考

令和2年2月13日（木）17時までにご報告をお願いします。